

# 自然環境だより

第15号

## 今号のテーマ

アフリカの持続可能な開発と世界の安定化を目指して  
～砂漠化対処条約 COP13 特集～

## 目次

### <巻頭メッセージ>

JICA 地球環境部審議役兼次長（森林・自然環境グループ長） 森田 隆博

### <特集>

■ 「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処イニシアティブ (AI-CD)」 UNCCD COP13 サイドイベント報告

### <プロジェクト紹介>

- ケニア 持続的森林管理のための能力開発プロジェクト (CADEP-SFM)
- エチオピア 砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理 (SLM)」フレームワークの開発プロジェクト

### <キャリア形成インタビュー>

■ 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル プランニング事業部 地球環境部 白石 拓也さん

## 巻頭メッセージ

JICA 地球環境部審議役兼次長（森林・自然環境グループ長） 森田 隆博

9月8日から9日の二日間、中国内モンゴル自治区オルドスで開催された砂漠化対処条約第13回締約国会議 (UNCCD COP13) に参加して参りました。

オルドスという町が中国のどこにあるのかもよく知らないまま、深夜のオルドス空港に降り立ちました。頬を撫でるひんやりとした風、中空に浮かぶ朧月、遮る建物もないどことなく広漠とした雰囲気。おお、ここはかつてチンギス・ハーンが疾駆した草原の国だったのだなと歴史ロマン的な空想に耽りながら空港ロビーに出ると、ヨドバシカメラのスマホ売り場で見かけるキャンペンガールのような白地にブルーの制服を着た女性が「ウエルム トゥー オルドス！」とにこやかに英語で話しかけてきました。「え、なにに？君、そこで何をしているの？」と聞くと、なんと今回の国際会議のボランティア通訳。

私は心密かに彼女らをオルドスガールズと命名しました。

オルドスは「エアポート」はおろか「コーヒー」という英単語も通じない中国語オンリーのお土地柄。会議開催中、いたるところで中国語に不自由な外国人をご案内するオルドスガールズが活躍していました。そんな地方都市のハンディキャップを乗り越えてでも、砂漠化対処条約にふさわしい乾燥地であるオルドスでこの国際会議を成功裡にホストしたい、という中国政府の意気込みをガールズたちの笑顔の中に垣間見た思いがしました。



UNCCD COP13のJICA共催サイドイベントでスピーチする筆者

翌日、国際会議場に向かう車窓の風景にも驚かされました。空港からホテルに向かう車中は暗くてよくわからなかったのですが、広大な土地に現代風のオフィスビルや高級マンションが立ち並び、壮麗な計画都市が眼前に広がっていたのです。オルドスは1990年代以降の中国の高度経済成長に合わせて石炭産業が発展、住民一人当たりのGDPは北京や上海をも上回るほどの繁栄を謳歌したのですが、2013年に石炭と不動産バブルがはじけ、いまや立ち並ぶ現代風のオフィスビルや高級マンション群にも空室が目立ち、最近では中国で最も有名なゴーストタウンとして観光地化しているという、数奇な運命を背負った町だったのです。夜になると、人工都市の中心部は原色のイルミネーションが現代的な高層建築を覆いつくさんばかりに彩り、意味不明の巨大オブジェがライトアップされ、その色彩感覚と迫力に圧倒されます。ただ、幅の広い通りには車も歩く人も少なく町の輪郭だけが浮かび上がり、不可思議な夢の国に迷い込んだようです。

オルドスは乾燥地ですが、都市とその周辺の緑化が進んでいる様子が見受けられました。サイドイベントで一緒した鳥取大学の恒川先生より、「中国における乾燥地の緑化には、順調な経済成長を背景に国が農家に積極的に補助金を出し、植林事業を奨励したことが大きく貢献しているのです。」と教えて頂きました。



ライトアップされた国際会議場



昼間のオルドス市内

他の開発課題と同じように、砂漠化対処も政治の安定と経済成長に左右されるという事実を改めて認識し、砂漠化対処の主戦場たるアフリカサハラ地域の国々での課題の大きさを思い、私の視線は彼方に広がる地平線をさまようのでした。「がんばろう！アフリカ。よし、中国の次はアフリカだぜ！」などどつつい拳に力が入ります。

サイドイベント会場では、JICAが事務局となって、ケニア、セネガル、UNCCDとともに進めている「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリンス強化イニシアティブ (AI-CD)」の参加国の多くのメンバーにお会いすることができました。イベントでは、イニシアティブの進捗が共有されたほか、私からは九州大学の竹村先生が運営されている、大気中の浮遊粒子状物質（エアロゾル）のコンピュータ再現・予測数値モデル「SPRINTERS」を、サヘル地域の砂嵐予測に貢献する可能性がある先端技術として紹介させて頂きました。

初めてお会いする方々ばかりでしたが、UNCCD事務局やアフリカ諸国からの参加者の方々は昔からの知り合いであるかのようにフレンドリーで、日本とJICA事業に対する評価と期待の言葉を頂きました。また新たにこのイニシアティブに参加したい、との声も寄せられました。

日本の協力に対するUNCCD担当官からのコメント、「JICAは実際に現場でアクションを起こしている。このことが重要なのだ。ドゥーユーアンダスタアン〜？」とのメッセージにも心を打たれました。まったくのアドリブでしたので、言葉に重みがあります。今日、このような賞賛の言葉を頂いたのは、ひとえに、これまで長きにわたって、専門家、コンサルタントの方々が、額に汗しながら現場主義を実践してこられた賜物だと感謝しております。この場をお借りして、御礼申し上げます。

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム 企画役 三浦 真理

9月16日、オルドスでの約2週間の日程を終え、UNCCD COP13が閉幕しました。本COPでは、UNCCDの2018～2030年の戦略目標や、113カ国によって自主的に始められている土地劣化中立性(LDN)達成に向けた取り組みの具体的な進め方について合意された他、LDNの実施を促進するための基金である土地劣化中立性基金(LDN Fund)の立ち上げが発表されました。

砂漠化対処イニシアティブ(AI-CD) サイドイベント : SDGs達成に向けて

巻頭メッセージにありますとおり、本COPの期間中、JICAはケニア・セネガル両政府及びUNCCDとともに、「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ (African Initiative for Combating Desertification、以下、「AI-CD」<sup>1</sup>)のサイドイベント「持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて」を開催しました。

本イベントには、約80名が参加、セネガル環境省 Ba 森林局長、UNCCD Monga 事務局次長、JICA 地球環境部森田審議役によるスピーチの後、6月にケニアで行われた環境大臣会合などを含むAI-CDの進捗報告と、「SDGs達成のための砂漠化対処：課題と機会」をテーマとしたパネル議論を行い、最後に「AI-CD オルドス ロードマップ」を採択して終了しました。



SDGsの達成をテーマにしたパネル議論

砂漠化は複合的な課題 : 「対症療法」ではなく「根本的治療」が必要

本イベントにおいて、アフリカの登壇者からは、砂漠化による貧困や水不足、食糧問題等多くの開発課題に直面しており、これらが増加する難民やテロ、過激的暴力主義に繋がっている、知識共有や資金動員を通じたアフリカ各国が変革を遂げる環境づくりが重要との発言がなされました。UNCCDの登壇者からは、砂漠化は、一過性の「症状」ではなく、「病」そのものである、SDG15.3に「2030年までの砂漠化対処等による土地劣化中立(LDN)な世界の達成」が示されているが、土地問題は15.3だけではなく、多くの目標に深く関係しているため、土地問題への対応がSDGs達成の鍵である、との指摘がありました。

「土地劣化中立(LDN)」について、UNCCDは、「生態系サービスを保持するために十分な量と質の土地資源が、ある生態系・空間において安定もしくは増進している」と定義していますが、LDNは理解が難しい、という指摘もあります。これに対し、国際乾燥地農業研究センターの登壇者からは、「LDNは、各国の土地劣化が抑制されているのか、安定しているのか、進んでいるのかを評価するシンプルなものと考えられるのではないか」、という提起がありました。本COPでは、LDNの科学的な概念枠組にも合意されましたが、アフリカの登壇者からは、ベースラインや目標の設定等、LDN達成に向けた取り組みを行っていることが共有されました。



AI-CDの進捗報告(筆者右端)

<sup>1</sup> AI-CDは、サヘル・アフリカの角15カ国を対象とし、ケニア・セネガル・JICA・UNCCDが共催、FAOやGlobal Environment Facility (GEF)等がパートナー機関、JICAが事務局として支援する枠組。[2015年のCOP12](#)で構想を発表し、昨年8月の[TICAD VIのサイドイベント](#)で立ち上げた。



## フロアからのチャレンジ

パネル議論における一般参加者との意見交換では、AI-CD に対する期待の声などが出された一方で、「AI-CD で行動計画を作っているというが、他の枠組で作っている行動計画との重複や混乱を発生させ、目指す成果を達成できないのでは?」、「セネガルには多くの JICA 支援が入っているが、我が国にももっと支援すべき。」、とのコメントがある国際機関やアフリカのある国から出されました。これらの質問に対して森田審議役からも返答したのですが、その前に口を開いたのは、アフリカからの登壇者でした。「行動計画は、自らの意思で作ったもの。既存の戦略や計画とシナジーさせて目標を達成していく。」(セネガル)、「JICA に全ての支援を求めるのではなく、JICA や AI-CD を触媒として捉え、より幅広いパートナーに支援を求めていくことが必要。我々アフリカ国が何を求めるのか明確にすることも重要ではないか。」(ケニア)。こういったアフリカ国からの返答は、AI-CD におけるアフリカのオーナーシップを示す一例であったのではないかと思います。また、砂漠化対処に関する複数のイニシアティブがあることも事実であり、各イニシアティブが補完しあい、連携・協調を進めていくことが重要であると改めて感じさせられました。

## AI-CD が進む道 : 日本・JICA が果たせる役割とは

スーダン、南スーダン、ソマリア、マリ、チャド、、、AI-CD 対象国の多くは世界で最も貧しく、脆弱国と呼ばれる国々であり、政治的な難しさを抱える国もあります。砂漠や乾燥地のない日本が、距離的にも遠い国々をなぜ支援するのかと聞かれることがあります。

日本には、乾燥地での育種や土壌劣化対策といった技術、住民参加や南南協力などのアプローチ、そして、JICA がこれまで一貫して行ってきた途上国のオーナーシップとキャパシティビルディングを重視した支援の経験があります。これらをもって、私たちは、アフリカ各国自らが変革を遂げ、気候変動を含む脆弱性に強靱な国家や社会を創るプロセスに共感し、後押ししていく役割を果たすことができる、というのが一つの答えではないかと考えています。

今回の COP 期間中、アフリカ各国やパートナー機関から、日本・JICA は、途上国のオーナーシップを重視し、現場や地域住民に着実なインパクトを与えるドナーである、という言葉を度重ねて受ける機会があり、私自身、これ以上嬉しい誉め言葉はないと胸が熱くなる瞬間がありました。

「AICD オルドス・ロードマップ」の最後は、こう結ばれています。

私たちは、ここにいる全ての人々に対し、サヘル・アフリカの角地域の砂漠化対処を通じ、世界をより良く変えていくために協働することにコミットすることを呼びかける。

アフリカ各国からの期待に応えられるよう、これからもパートナー達と協働し、サヘル・アフリカの角の砂漠化対処に取り組んでいきます。



## UNCCD COP13 サイドイベント「砂漠化対処と乾燥地における持続可能な土地管理に向けた日本の取り組み」



9月9日、環境省主催、JICA 及び鳥取大学共催の標記サイドイベントが開催された。環境省自然環境局中野彰子補佐から、環境省によるパイロット調査研究や専門家間の交流、鳥取大学乾燥地研究センター恒川篤史教授からは、乾燥地における持続可能な土地管理 (SLM) の技術や取り組み成果が紹介された。

JICA 地球環境部森田審議役からは、土地劣化対策に関する技術協力などこれまでの JICA 支援が、ケニア森林研究所エビィ・チャガラ次長からは、JICA との 30 年近い協力成果が発表された。各国政府代表団、国際機関や NGO 等代表者 80 名超が参加した。(モデレーター 横浜国立大学 小林正典フェロー)

チーフアドバイザー 高野 憲一

## 1. プロジェクトの概要

ケニアは乾燥・半乾燥地が国土の約 8 割を占めており、森林面積は国土の約 7% (2010 年) に過ぎない上に、薪炭材の利用や農地への転用により森林の荒廃が進んでおり、森林面積の増大による自然資源の確保と維持が国家の重要な開発課題となっています。こうした中、ケニア政府は 2010 年に制定した憲法と国家発展計画であるビジョン 2030 において、約 7% の森林被覆率を 2030 年までに 10% とすることを目標に掲げるとともに、2016 年には 2030 年までの国家森林プログラムを策定し、その課題に取り組んでいるところです。この目標に貢献すべく、本プロジェクト (CADEP) は国および地方レベルの持続的森林管理の能力強化を図るために、5 つのコンポーネントを設置して 2016 年 6 月から開始されました。

具体的には、中央政府における森林政策支援 (コンポーネント 1) と REDD+ 準備支援 (コンポーネント 3)、地方政府 (カウンティ) や民間セクター等の能力強化のためのパイロット事業 (コンポーネント 2)、半乾燥地における耐乾性林木育種の技術開発 (コンポーネント 4)、砂漠化対処イニシアティブ (AI-CD) への協力 (コンポーネント 5) と非常に包括的なアプローチによる協力内容となっています。関係機関も環境天然資源省、ケニア森林公社 (KFS)、ケニア森林研究所 (KEFRI)、パイロット事業に係るエンブカウンティ政府およびタイタタベタカウンティ政府と多岐にわたっています。

## 2. 半乾燥地における Farm Forestry (農地林業) と森林管理の普及 (コンポーネント 2)

ケニアの森林を回復するためには、国土の約 8 割を占める半乾燥地における植林をどう推進していくかということが鍵になっています。また、地方分権化の流れの中で、森林普及業務が中央政府 (KFS) からカウンティ政府に移管されたため、その能力強化が急務となっています。そのため、CADEP では二つのパイロットカウンティを選定して、農地林業の普及とカウンティ林の森林管理の活動を通じて能力強化を開始したところです。

農地林業の普及にあたっては、これまでの JICA の技術協力で開発された農地林業フィールドスクール (FFFS) の手法と、気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクトで開発されたメリア種 (*Melia volkensii*) の改良種子を活用して約 20 の農民グループへの取り組みを開始したところです。

森林管理については、KFS のノウハウを活用して残されたカウンティ林における参加型森林管理計画の策定支援とその森林の利用と管理を担う Community Forest Association (CFA) への能力強化を行うこととしています。



CFA メンバーとの打合せ



FFFS の現地実習

### 3. 砂漠化対処イニシアティブ(AI-CD)への取り組み（コンポーネント5）

CADEP では、砂漠化対処イニシアティブ(AI-CD)（注：巻頭・特集に関連記載あり）のアフリカの角国における活動を実施しています。具体的には、①ネットワーク化、②知識共有、③資金へのアクセス改善の3つの取り組みを関係国と TOR やアクションプランを作成し、取り組んでいるところです。これまでに、地域セミナー（2017年2月）、環境大臣会合（2017年6月）、技術研修ワークショップ（2017年9月）等を実施して関係国との連携強化と具体的な活動のための土台作りをしています。



環境大臣会合（スーダン環境大臣、植澤駐ケニア日本国大使、佐野 JICA ケニア事務所所長他）

### 4. 今後の展開と課題

CADEP は5つのコンポーネントによる包括的なアプローチで半乾燥地における森林の回復に向けて中央と地方レベル全体の能力強化を図っていくものです。中央の政策レベル、現場のカウンティレベルにおける普及、半乾燥地に適する樹種の育種、REDD+支援を踏まえた森林モニタリング、そして周辺国への協力、これらがうまく融合、連携して、お互いに成果を発現していけば、ケニアだけでなく砂漠化等の気候変動の問題を抱える周辺国にもアピールできるアプローチになります。

そのためには、まずは目に見える成果をだして、CADEP コンセプトの重要性や効果を関係機関や関係者に理解してもらうことが重要となってきます。そうすることが、課題となっているカウンティ政府の人材確保にもつながり、持続的森林管理の活動が展開していくものと期待しているところです。



鳥取大学 乾燥地研究センター教授 恒川 篤史

### 1. はじめに

土壌、水、植生等の自然資源の劣化は、エチオピアにおける最大の環境問題です。とくに農業生産の90%を生み出すエチオピア高地では降雨による土壌侵食（水食）が大きな問題となっており、このままではおよそ100年でエチオピア高地の農業生産に有効な土壌がすべて失われてしまうとも言われています。このような開発と自然資源管理上の重大な問題に対処するために、エチオピアのタナ湖周辺にあるバハルダール大学と日本側の鳥取大学、島根大学及び東京大学が共同で研究活動を行い、土壌侵食減少技術と土地生産性向上技術、及び女性や若者の経済的・社会的エンパワーメントを統合した次世代型「持続可能な土地管理 (SLM)」フレームワークの提案を目指します。

なお、本プロジェクトはJICAと科学技術振興機構 (JST) によるSATREPSプロジェクトとして採択されています。

### 2. プロジェクト概要

このプロジェクトのカウンターパートはバハルダール大学、アムハラ州農業研究所、水土地資源センター、農業・天然資源省で、2017年4月から2020年4月の間に共同研究をエチオピアの青ナイル川上流域の土壌侵食状況の異なる3地域、高地のGuder、中間地のAbagerima及び低地のDebatieにおいて実施します。

プロジェクトの目標は、土壌侵食減少技術と土地生産性向上技術、及び女性や若者の経済的・社会的エンパワーメントを統合した次世代型持続可能な土地管理フレームワークを提案することで、土壌侵食状況の異なる3地域で土壌侵食防止対策の効果を定量的に検証・評価し、各々の状況に最適な持続可能な土地管理技術を開発することにとどまらず、住民たちが自発的・持続的に土地管理に取り組んでいくための提案にまで踏み込みます。さらに、本プロジェクトを通じて、多数エチオピアの方が日本での博士課程に留学し、SATREPSプロジェクトの目的の一つである研究機関のキャパシティディベロップメントという点でも積極的な活動が展開されます。

### 3. 今後の展望

世界の砂漠化対処の枠組みとして、国連砂漠化対処条約 (UNCCD) があります。この9月の中国・オルドスにおけるCOP13に、私も日本政府代表団の一員として科学技術委員会を中心に参加してまいりました。世界的には持続可能な土地管理 (SLM) が砂漠化対処のツールとして広く認識されていますが、国内ではまだあまり知られていないのではないのでしょうか。

本プロジェクトを通じて、より効果的・効率的なSLMのあり方を研究し、世界の砂漠化対処に少しでも貢献できたらと思います。



共同研究を行う研究者と学生



土壌侵食の様子



土壌侵食量調査の実験プロットのイメージ

このコーナーでは、自然環境保全分野関係でご活躍する方に、キャリア形成に関してお話をうかがいます。今回は、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル プランニング事業部 地球環境部 白石 拓也さんに、JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ福島がお話をうかがいました。

福島：これまでの経歴を教えてください。

白石：子どものころから生き物や自然が好きで、興味の赴くままに千葉大学理学部の生物学科に入学しました。生き物・自然への興味と同時に海外への興味も持っていたことから、学部3年時にはカナダ・アルバータ大学の生物科学学科に交換留学しました。帰国後、群集生態学研究室に所属し、「磯の生物群集への熱ストレスの影響評価～温暖化影響への示唆～」についての生態学研究を行いました。卒業後、中国政府奨学生（学部聴講生）として、北京師範大学の生命科学学院に留学し、生物学・生態学を学びました。留学中は、大学での授業に止まらず、バックパックを背負って中国のあちこちを旅し、各地の環境や文化に触れました。

しかし、基礎科学である生態学を実社会に生かす仕事の具体的なイメージがわからず、帰国後は一度、環境分野から離れて就職しました。仕事の合間に海外ボランティアや国内の勉強会に参加する中で、やはり生態学を軸にして環境分野で仕事をしたいとの思いが強まり、退職を決意しました。退職後は、アジア経済研究所 新領域研究センターで中国の環境問題に関するアルバイトをしながら、大学院進学準備を進めました。

その後、筑波大学生命環境科学研究科に進学し、陸域生態学研究室にて、「中国・青海省チベット高原における、放牧活動が植物の多様性と生産性に及ぼす影響評価」に関する生態学研究を行いました。修士研究の他に、JICA 中国事務所のインターンとして中国各地の JICA 案件のサイト視察に同行させられたり、NGO ラムサールセンターの非常勤職員として中国での国際会議アジア湿地シンポジウムの事務局運営に従事したり、と「環境×中国」をキーワードに濃密な経験を積むことができた2年間でした。

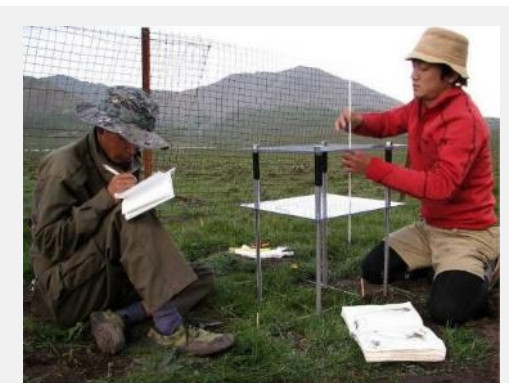
修士課程修了後、アイ・シーネット（株）に就職し、主に自然環境系のプロジェクトにコンサルタントとして従事しました。特に、「マダガスカル国総合環境保全農村開発促進手法開発プロジェクト（PRODAIRE）」に、長く従事してきました。2017年4月より、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバルに転職し、引き続きマダガスカル案件や砂漠化対処案件などに従事しています。

福島：国際協力の仕事に関わるようになったきっかけを教えてください。

白石：小学生の頃から通っていた英会話教室の先生の影響で、早くから海外に対して漠然と興味を持っていました。その気持ちと生き物・自然好きの気持ちが合わさり、カナダ・中国への専門留学と海外での修士研究に至りました。その後、「自然資源と住民生活が密接に関わる地域」で仕事をしたいと思い、国際協力の業界に入りました。



ラバカと呼ばれる土砂崩落地の調査をする白石さん



放牧地の植物生態調査（中国青海省チベット高原）



福島：コンサルタント・専門家として働いてみて、想像と違ったことはありますか？

白石：これまで培ってきた専門分野とぴったり合致する仕事はほとんど無いことに、初めは戸惑いました。しかし、様々な業務に従事したことで、むしろこれまでのバックグラウンドを基礎として、地域の現状に合わせて知識や経験を柔軟に応用しつつ、臆せずに常に新しいことを学び続けることが、コンサルタントや専門家に求められる重要な資質の一つだと感じるようになりました。

福島：苦労したことはありますか？

白石：コンサルタントは、単身での海外出張が多いため、家庭との両立に非常に苦労しています。今は子供が小さいため、出張期間が長くなり過ぎないように、可能な範囲で調整させてもらっています。

福島：自然環境保全分野の専門性はどのように身につけていかれたのでしょうか？



牧民へのインタビュー調査（中国新疆ウイグル自治区）



砂漠化対処イニシアティブ技術研修でのプレゼンテーション（ケニア）

白石：生物学・生態学は、学部と大学院で専門性を磨きました。特に、「生物の分布や変化を測る」ことを、現場で泥臭く突き詰めました。これが、今の私の軸になっています。さらに、NGO では子供向け環境教育プログラムの運営に従事し、ソフト面から環境問題に取り組む経験を積みました。開発コンサルタントとしては、両方の経験を活かしつつ、さらに専門性を深める機会に恵まれてきました。特に、現場に長く滞在したマダガスカル PRODAIRE では、自然環境面と社会経済面からプロジェクトの成果を測るインパクト調査に加えて、環境保全・農村開発に係る住民活動の普及といったソフト面の経験も積ませてもらいました。

福島：これから関わってみたい仕事は？関心のある国や地域はありますか？

白石：「生き物の測定」と「資源を利用する住民活動の普及」の経験を活かして、自然資源利用・管理と生物多様性保全の融合に関わる仕事にチャレンジしたいと思っています。

特に関心のある国があるわけではなく、自然資源の利用が地域住民の生活に直結する地域であれば、どこでも仕事をしてみたいです。ただ、長く関わっているマダガスカルに対しては、言葉が適切かどうかわかりませんが、「腐れ縁」のような感覚で親しみを感じているので、何らかの形で引き続き関わってみたいです。

福島：これからキャリア形成を考える皆さんへメッセージやアドバイスをお願いします。

白石：研究、青年海外協力隊、NGO などいくつかの方法がありますが、できるだけ「裨益者」に近い立場で、長く現地に滞在する経験をする時期があると良いと思います。そうすることで、自分がどのような立ち位置で、どのような役割で国際協力に関わりたいかが具体的にイメージできるようになります。

また、専門性については、大学院や仕事を通じて軸を確立した後、その周辺分野も柔軟に習得していくことで、付加価値の高いコンサルタント／専門家になれると思います。若い方の場合、初めのうちは専門性では勝負できないので、語学や資格など何らかの付加価値を付けておくことをお勧めします。私の場合も、英語、中国語、フランス語で業務ができるという面をアピールしたことで、専門ポストの機会に恵まれてきました。

<インタビューを行っての感想>

白石さんは4か国語を操る高い語学力と自然環境分野の豊富な専門知識をいかして開発コンサルタントとして国際協力の世界で活躍されています。子供のころからの自然への興味を大学院での研究にまで深め、更には環境分野でキャリアを築いている姿は環境国際協力の世界での活躍を夢見る若者たちの憧れの的ですね。お話を伺って、白石さんのキャリア形成の成功を支えた鍵は、新しいことにも臆さず挑戦する勇氣、自分の専門分野でないことにも前向きに取り組む柔軟性とプロフェッショナリズム、そして常に「裨益者」の立場で国際協力を考えるという優しい心なのではないかと思いました。

<インタビューアー：福島 庸介>

地球環境部森林・自然環境グループ特別嘱託。専門はアグロフォレストリーによる生物多様性保全と気候変動対策。ジュニア専門員としての JICA 気候変動対策室での勤務等を経て、2017年5月より現職。大学院の博士後期課程で農業景観における生物多様性保全のあり方について景観生態学と環境経済学の手法を用いて研究中。



※第14号、キャリア形成インタビュー記事に誤りがございましたので、下記の通り訂正いたします。

P.12 2行目 長濱 幸生さん所属会社名  
(誤) インハウスコンサルティング → (正) インテムコンサルティング

関係者の皆さまに、ご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

自然環境だよりバックナンバー：

[http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural\\_env/nature\\_info.html](http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html)

JICA 地球環境部森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343 e-mail: [getf2-nature@jica.go.jp](mailto:getf2-nature@jica.go.jp)

<重要> ※登録情報について

配信が不要になった方やメールアドレスを変更されたい方は、お手数ですが、事務局までご連絡ください。よろしくお願ひ致します。